

## 東海ジャーナリスト

JCJ 本部機関紙『ジャーナリスト』の「月間マスコミ評」に寄稿して今年で 10 年になる。大西五郎さん(JCJ 東海支部代表幹事)からバトンタッチして、隔月で書き続けてきた。ちょうど第 1 次安倍政権誕生の頃で、当時から「アベ政治」を話題にした。この 2 月号にも、「アベノショック」や原発再稼働、沖縄辺野古を取り上げた。

安倍政権は急速に変調を来している。甘利経済再生相をはじめ、閣僚や与党議員の醜態・失言が相次いでいる。それでも内閣支持率はあまり下がらない。なぜか。国民意識の変化を反映するものだが、マスコミの影響も大きいのではないか。

この 10 年間、とりわけ第 2 次安倍政権からのマスコミ「変調」は著しいものがある。新聞の「二極化」が言われて久しいが、読売・産経 2 紙は安倍政権寄りの姿勢をますます強めている。憲法や安保、原発、そして沖縄辺野古など、まさに政府「広報紙」のようだ。産経はともかく、最大部数を誇る読売は、首都圏を中心に大きな影響力をもつ。読売 1 月 19 日社説では、安保に声を上げた多くの人を「情緒的に反対を煽る勢力」とまで敵視する。新聞「二極化」は世論を誘導・分断し、安倍政権を支える役割を果たしている。

新聞とともにテレビが危ない。NHK ニュースを見ていると、まるで「政府広報番組」だ。民放や放送全体へと攻撃の矢が向かう。高市総務相は国会答弁や記者会見で、放送法第 4 条に違反する放送を繰り返した放送局に電波停波を命じる可能性まで言及する。安倍首相も「停波発言」容認を強調する。読売新聞は昨年 11 月に続き、この 2 月 13 日に 1 面全部を使い、放送法遵守を求める視聴者の会の「意見広告」を掲載した。放送法第 4 条をねじ曲げ、報道の自由を奪うものだ。安倍政権と連動した動きとして見過ごせない。事態は深刻だが、テレビ界をはじめ批判の声はまだ大きくない。

参院選を控えて、テレビなどへの攻撃はますます強まるであろう。黙ってはおれない。視聴者の一人として、声を上げなくてはならない。

(2016 年 3 月 22 日)

